

第2回「ICT超高齢社会構想会議WG」議事要旨

1. 日時:平成25年1月24日(木)10:00~12:00

2. 場所:金融庁904会議室

3. 出席者:

(1)構成員

金子主査、池谷構成員、石井構成員、石垣構成員、石原構成員、泉構成員、伊藤構成員、今井構成員、岩崎構成員、宇佐見構成員、大石構成員、大木構成員、梶原構成員、鎌形構成員、神崎構成員、神田構成員、木俣構成員、吉川構成員、久野構成員、小林構成員、園田構成員、高橋構成員、田上構成員、田澤構成員、長澤構成員(臨時)、萩田構成員(主査代理)、藤沢構成員

※ なお、オブザーバとして、ICT超高齢社会構想会議から、小尾座長代理、近藤構成員が出席

(2)総務省

阪本政策統括官、谷脇大臣官房審議官、佐藤情報通信利用促進課長、佐藤情報通信利用促進課課長補佐、吉田情報流通高度化推進室長、井戸情報流通高度化推進室課長補佐

4. 議事要旨:

(1) 開会

(2) 議事

① 構成員によるプレゼンテーション

石原構成員より資料2-1、長澤臨時構成員より資料2-2、大石構成員より資料2-3、久野構成員より資料2-4、田上構成員より資料2-5に基づきそれぞれプレゼンテーションが行われた。

② 意見交換

構成員からのプレゼンテーションを踏まえ、健康・医療・介護におけるICT利活用のあり方について、各構成員から以下の意見が出された。

(神崎構成員)

- ・ ICTを活用した、高齢者をはじめとする人々の移動を活性化する取り組みについては、民間企業による取り組みだけでなく、利用者の利便性を考えた上で国の規制を見直すなど、社会システムとしてうまく機能するようなやり方を検討していくべき。

(大木構成員)

- ・ 健康に関する取り組みについて、これまで100人~1000人規模のものが多く、継続性の観点からすると、1万人規模の人が参加する仕組みを作っていくことが重要であり、そのためには多くの無関心層をどう巻き込むかを検討していかなければならない。

(田澤構成員)

- ・ 無関心層が参加しやすい健康プログラムを考えるのも重要である一方、無関心層への伝え方も重要であり、効果がしっかり伝われば、参加してもらうことは可能ではないか。

(大石構成員)

- ・ 医療・健康については、アメだけでなく、ムチについても国として考えていったほうがよいのではないか。自分自身の健康を管理しなければ不利益を被るということについて、世の中全体の診療報酬を変えるというレベルは難しいかもしれないが、市町村レベルでは何かできるのではないか。

(藤沢構成員)

- ・ 被災地の現状を踏まえると、ICTが活用されるためには、その基盤となるコミュニティが必要。例えば、口コミによるコミュニケーションが根付いているような地域では、今回の津波被害で口コミが分断されてしまったが、個々に情報端末の普及を図る前に、口コミのコミュニティをどう復活させるかが重要。

(岩崎構成員)

- ・ ICTアプリケーション関連を総合的に説明できるような資格制度をつくって人材を育成し、そういった人材が高齢者にICTの活用について教え、高齢者のリテラシーを高める仕組みを整えることが、ICT利活用に消極的なネガティブシニア層にICTを使ってもらうために必要ではないか。

(木俵構成員)

- ・ 動かない人にどうやって動いてもらうかという点に関して、ゲームとして取り組んでもらうというアプローチがあるが、それについての効果はどのくらいのものか。

⇒(久野構成員)

運動の効果は貯金できないため、ゲームのアプローチについては、続けてもらうということが、運動効果を持続していくという点で課題になるかと思う。

(鎌形構成員)

- ・ 都市部における今後の高齢者の増加とそれに伴う病院・介護施設の不足を考えると、健康予防・健康対策は重要になってくると思う。介護施設で、介護だけでなく、健康増進も含めて行っていけるとよい。

(石井構成員)

- ・ ワーキングで検討する、就労、健康・医療・介護、移動・住まい、コミュニティ・社会参加、防災の分野については、相互に密接に結びついており、産業のイノベーションを行うためにも、これらの分野について、軸の整理をしていく必要がある。

(金子主査)

- ・ 健康・医療・介護だけでなく、様々な分野において人々の行動変容を起こすには、コミュニティにおける協働が必要であり、全員で協働することにより、コミュニティの活性化が図られる。

(4) 閉会

以上